

国際連帯ミッション（ISM）：抑圧と闘う民衆を防衛するために

フィリピン2005年8月

フィリピンからこんにちは！皆さんを2005年8月14日－19日の「国際連帯ミッション：抑圧と闘う民衆を防衛するために」に招請いたします。

独裁者フェルディナンド・マルコスによる戒厳令という前例のない暗黒時代の記憶にもかかわらず、グロリア・マカパガル・アロヨ大統領が就任して以降、15人の人権活動家が無惨にも殺されました。そのうちの幾人かは人権侵害についての調査中に殺されたのです。

2004年11月16日、中部ルソン・タルラック州のハシエンダ・ルイシタでは、ピケットラインでの国軍兵士の発砲により、ストライキに参加していた7人の労働者が虐殺されました。そしてこの事件は新たな殺害と失踪が全国に広がっていく警鐘となりました。

血にまみれた月、2005年3月はフィリピン国軍とそれに雇われた殺人集団によるテロ行為を証明する月となりました。多数の農民運動リーダーと活動家、市議会議員、元バヤン事務局長、ラジオのアナウンサー、フィリピン独立教会の司祭、フィリピン統一弁護士会の責任者、ジャーナリストたちが殺されたのです。裁判所が暗殺計画を見逃すなかで、元副市長候補は暗殺未遂にあいました。

脅迫は正当な声をあげるすべての人の上に降りかかっています。もう例外はありません。

アロヨ大統領は反テロ法の国会通過と全国個人識別システムの実施を狙い、市民的自由をさらに抑えつけ、民衆統制を強めようとしています。

アロヨ政権はまた、報道に対して認可の取り上げなどの制裁を振りかざすことによっていわゆる「テロリスト」へのインタビューを禁止し、報道統制を行おうとしています。しかしいつでも誰がテロリストで、誰が違うのか、ということを決めるのは国軍です。多数のジャーナリストやアナウンサーが未解決の虐殺被害者リストのなかに加えられています。

政府軍による軍事化、さらにモロの男女の虐殺事件の後高まった国軍とモロ民族解放戦線（MNLF）との間の軍事的緊張によってモロのコミュニティでは大規模な立ち退きが発生しています。これを調査し、必要な支援を提供するために行われた支援ミッションはちょうどミンダナオ島とスルー島から帰ってきたところです。

これらの事態が悪化するフィリピンの人権状況の性格を示しています。そしてこれはアロヨ大統領がいう「強い共和国」の実態であり、また米国ブッシュ大統領の対テロ戦争のフィリピン版でもあります。

こうした理由から私たちは人権を守り、広めるために活動している様々な団体を代表して、皆さんを「国際連帯ミッション（ISM）：抑圧と闘う民衆を防衛するために」に招請します。この取り組みはアロヨ政権のもとで深刻な人権侵害が広がっている主要な5つの地方で行われます。南部ルソンのミンドロ島、中部ルソンのタルラック州（特にハシエンダ・ルイシタの事件について）、東部ビサヤのサマール島、ミンダナオのコンポステラバレー州とスルー諸島の5ヶ所です。

各地域での国際連帯ミッションの成果はその後の民衆法廷で発表され、さらにピープルズ・マーチ（民衆行進）を行います。

みなさんの国際連帯ミッションへの参加は、自由と正義、民主主義のために闘っている民衆に向けられたフィリピン政府の残忍な攻撃を止めるための大きな力となるにちがいありません。

第一次のコンセプトペーパーを添付して送ります。みなさんからの返事をお待ちします。

連絡は以下まで。

国際連帯ミッション全国事務局

solidaritymission@yahoo.com

titapl@gmail.com

TEL (632) 410 7623 または(632) 925 1786

Elisa Tita Lubi (ISM 全体コーディネーター)

Norma Dollaga (ISM 全国事務局長)

公正な平和のために

サトール・オカンポ (フィリピン下院議員。バヤン・ムナ「人民を第一に」党委員長)

カロール・パガドゥアン・アラウロ (医師。バヤン「新民族主義者同盟」議長)

ダニーロ・ラモス (ILPS「国際民衆闘争同盟」フィリピン支部議長)

エドゥレ・オラリア (弁護士。IAPL「国際民衆弁護士協会」副議長)

計画書

国際連帯ミッション (ISM)

抑圧と闘う民衆を防衛するために

2005年8月

背景

米国大統領ジョージ・W・ブッシュの「対テロ戦争」は帝国主義によって支配され、影響されている国々において国家テロリズムの無制限の行使に道を開いた。それらの国々で人権侵害が急速に広がっている。アフガニスタンとイラクの市民は米国による侵略戦争の被害者となり、米国の抑圧的な支配と政策によって深刻な人権侵害を受けている。

フィリピンは米国によって「対テロ戦争」の第二戦線であると宣言された。同時にアロヨ大統領は頑強に米国の侵略戦争支持を再確認した。彼女はいまやアジアの対テロ戦争勢力の筆頭となり、フィリピンは「非 NATO 内同盟」の主要国と位置づけられている。

アロヨ大統領は政府を破滅へと導いている。2004年5月の大統領選挙では大規模な不正と政府資金の選挙への流用が告発された。アロヨ政権の正当性そのものが疑惑に満ちているのだ。彼女がグローバリゼーションのもとで自由化、規制緩和、民営化の政策を実行すればするほどに国家は深刻な経済危機に落ち込んでいる。

アロヨ政権の下で公然のテロ行為が広がっている。彼女がいう「強い共和国」とは米国ブッシュ大統領の対テロ戦争のフィリピン版なのだが、その下で周辺に追いやられた市民、合法的民衆団体に対するファシスト的な攻撃が続けられている。

これまでの大統領たちと同様、アロヨ政権も CPP（フィリピン共産党）—NPA（新人民軍）—NDF（民族民主戦線）、そしてモロ・イスラム解放戦線（IMLF）を鎮圧するための作戦の中で人権侵害を犯している。この軍事作戦は政権が海外独占資本、買弁資本家、大地主らの権益を防衛し拡大するための努力の一部でもある。その一方で、かつてないほどに広がっている合法的な民主化運動とアロヨ政権への批判が弾圧されている。

4年間弱の間にアロヨ政権は3,560件*の人権侵害を犯し、198,308人の個人、18,977人の家族たち、123のコミュニティー、1,016世帯がその犠牲となった（2004年12月5日現在）。2005年1月31日現在、全国で236人が政治的理由により拘束されている。

2004年11月16日、中部ルソン・タルラック州のルイシタ農園では7人のストライキ労働者が殺された。国軍兵士がストライキのピケットラインに発砲した時、それは殺害と失踪が全国的に広がっていく新たな警鐘となった。ルイシタ農園虐殺事件の重要な目撃者マルセリーノ・ベルトランが12月

8日、それに続いて殺された。

ミンダナオでは2005年2月1日、マドズラナ・パディワン（10）とその弟アルムジャヤル（7）が自宅で家族たちが国軍に殺されるのを目撃していた。スルー州マインボン、カプック・プンゴルでのことだ。

2005年3月は血にまみれた月だった。このひと月で国軍とそれが雇った殺し屋たちによるテロの頻発がはっきりと証明された。

3/1 全国女性団体連合ガブリエラのメンバー4名がケソン州で違法に逮捕・拘束される。

3/3 アベラルド・ラデラ（2004年バヤン・ムナの候補として市議会で第二位当選）がタルラック市で射殺される。ラデラはルイシタ農園のストライキを支援していた。

ダニー・マカパガル（元バヤンの州事務局長、バヤンムナの州コーディネーター）が中部ルソン、ヌエバ・エシハ州で武装した男に拉致される。以降、行方不明。

3/7 人権派として有名なロメロ・カプロン弁護士が出身地の中部ルソンヌエバ・エシハ州で暗殺未遂にあう。彼もまたルイシタ農園のストライキを支援していた。

メル・ディゾンがザンバレス地方拘置所に違法に逮捕・拘束される。

3/8 農民運動家アンジェリーナ・ベスニアが西部ミンドロ、オザミス市で逮捕。国軍がこの事実を発表するまでの一週間、彼女は行方不明だった。彼女には新人民軍のメンバーとの容疑がかけられている。

3/9 ロメロ・サンチェス（バヤンムナ地方コーディネーター、元バヤン地方事務局長、イロコス地方のラジオ・キャスター）が北部ルソン、バギオ市で射殺される。

3/10 アナクパウイス（労働者、農民、都市貧民を基盤とするパーティーリスト政党）の州広報部員エルネスト・バンがビコール地方南カマリネス州の自宅前で殺害される。

3/13 フィリピン独立教会のウィリアム・タデナ神父がミサから帰宅中、射殺される。彼もまたルイシタ農園のストライキを支援していた。

3/14 人権派として知られるフェリディト・ダカット弁護士（レイテ州弁護士協会運営委員、バヤン・ムナ東部ビサヤ地方コーディネーター）がレイテ州タクロバンの事務所近くで殺害される。

3/16 アナクパウイスの活動家でトライシクル運転手ジョエル・レイエスがビコール地方北カマリネス州で殺害される。

マニラ首都圏バゴン・ディワ基地に拘束されていた25人のイスラム教徒がアブ・サヤフのメンバーによる刑務所暴動の容疑をかけられ殺害される。殺された者の大半はアブ・サヤフではない。

3/17 農民団体AMC事務局長で、アナクパウイスの町区コーディネーター、ビクター・カ・ベンが中部ルソン地方アンヘレス市で殺害される。

3/22 人権派で、北部フィリピン、アリンガイ市のバヤン・ムナ副市長候補だったチャールズ・

ジュロヤ弁護士が 3/9 に殺されたロメロ・サンチェスの通夜からの帰路、8 発の銃弾を浴びる。彼は現在も危篤状態である。

中部ルソン・アエタ族協会の活動家ロリー・クエヴァがザンバレスで殺害された。

3/24 汚職事件を告発していたジャーナリスト、マリーネ・エスペラートがミンダナオ、スルタン・クダラート、タクロンの自宅で射殺される。

指導者であろうと農民や農業労働者、先住民、女性、その他の民衆団体のボランティアであろうと、弁護士、神父、メディア関係者であろうと、地方議員であろうと、もはや見逃される者はない。批判を口にする人すべてに脅威は襲い掛かっている。

さらにアロヨ政権は反テロ法を通過させようとしており、また全国個人識別システムを創設して市民的権利をより制限し民衆支配を強めようとしている。

アロヨ政権は多発するジャーナリストやキャスターの殺害事件を解決しないばかりでなく、報道に対して認可の取り上げなどの制裁を振りかざすことによっていわゆる「テロリスト」へのインタビューを禁止し、報道統制を行おうとしている。しかしいつでも誰がテロリストで、誰が違うのか、ということを決めるのは国軍である。

政府軍による軍事化が進み、またモロの男女の虐殺事件の後に国軍とモロ民族解放戦線（MNLF）との間の軍事的緊張が高まるとモロのコミュニティでは大規模な立ち退き発生した。これを調査し、必要な支援を提供するために行われた支援ミッションはちょうどミンダナオ島とスルー島から帰ってきた。

こうした事態は悪化するフィリピンの人権状況の性格を示している。そしてこれはアロヨ大統領がいう「強い共和国」の実態であり、また米国ブッシュ大統領の対テロ戦争のフィリピン版でもある。

これらの人権侵害はその手口と頻発の度合いにおいてかつてないほど深刻である。だからこそ私たちは民衆運動家、市民権活動家、人権擁護者、良心的国会議員、そして国内と世界で人権を守り広めようとするすべての人に、この人権侵害状況をしっかりと調査するように訴える。ブッシュの対テロ戦争がこのアジアの一角にどれほど重大な影響をもたらしているのかしっかりと見てほしい。そしてこの国の人権状況の悪化を「国際連帯ミッション：抑圧と闘う民衆を防衛するために」によって押しとどめてほしいのだ。

概要

国際連帯ミッション（以下、ISM）は2005年8月フィリピンにて行う。ISMは5つのチームに分かれて、この2、3年の間にもっとも深刻な人権侵害が発生した5つの地域を調査する。ミンドロ島、タルラック州のルイシタ農園、ビサヤ地方のサマル島、ミンダナオのスルー諸島とコンポステラバレー州である。

各チームはそれぞれの訪問地で公開メディア・フォーラムを行い、調査結果を発表する。その後、マニラ首都圏にもどり民衆法廷を開催し、記者会見をおこなう。ISMは最後に米国－アロヨ体制の国家テロリズムを糾弾する民衆行進（ピープルズ・マーチ）をメンジョーラ橋に向けて行うことをもって終了する。

それ以外の地域での深刻な人権侵害事例についても ISM に報告される予定であり、それらの被害者あるいは証言者らが民衆法廷に参加しインタビューに答える。

目的

- 1、米国に支援されたアロヨ政権のもと、フィリピンで起こっている国家テロリズムの拡大と人権侵害の深刻化について国際社会に注目を訴えること。
- 2、人権と民衆の権利の侵害をやめさせるために、アロヨ政権への国際的な圧力を結集すること。
- 3、国家テロリズムの被害者とサバイバーに国際的な支援を集めること。
- 4、フィリピンの人権状況悪化をブッシュの対テロ戦争との関連において明らかにすること。

日程

- 8/13 到着。全体ミーティング
- 8/14 各地域へ移動。地域別ミーティング
- 15-16 国際連帯ミッション
- 8/17 チーム報告と記者発表文の起草。報告書（案）と資料を全国事務局を通して報告書作成委員会に提出。これは全国報告書の作成をすぐに開始するため。各チーム総括とソリダリティー・ナイト
- 8/18 各地域で記者会見。マニラ首都圏へ移動。全国報告書の検討。民衆法廷の準備
- 8/19 民衆法廷。記者会見あるいはメディア・フォーラム。メディアによるインタビュー。メンジョーラ橋へのデモ。連帯の夕食
- 8/20 海外ゲスト帰国。ISM 全国実行委員会の総括

国際連帯ミッション呼びかけ団体

国際民衆闘争同盟（ILPS）フィリピン支部
カラパタン（民衆権利推進連盟）
PCPR（応答するキリスト者たち）
バヤン（新民族主義者同盟）
IAPL（国際民衆弁護士協会）
バヤン・ムナ党

詳細

1) 招請される海外参加者

労働組合、貧農/農民団体、女性団体、先住民団体、漁民団体、青年団体、その他民衆運動のリーダー。市民権活動家、人権活動家、弁護士、法律家、裁判官、司法および法学の学生。学者、アーティスト、文筆家、ジャーナリスト、キャスター、科学者、医療その他の専門家、宗教指導者、自国の反人民

的政策を批判している国会議員や政府関係者、国際連帯運動のメンバーや活動家、その他人権擁護者。

この真相調査活動を社会的力とするために、各チームには少なくとも2から3人の海外からの参加者が含まれる必要がある。その2、3人がそれぞれの国で、あるいはそれぞれの専門分野で大きな影響を与えるようにしたい。こうした人々の判断はISMの信頼性を大幅に高め、各国での世論にも大きな影響を与えることになる。これは人権侵害を続けるアロヨ政権へ圧力ともなる。

海外からの参加者によって与えられるこの条件を、フィリピン側が最大限に効果的にするために、各国の状況とその状況を変えるために各国でどのような努力がなされているかを共有する必要がある。

フィリピン側の参加・協力団体はISMに参加すると同時に、海外参加者への付き添いを行うよう要請する。また海外参加者には帰国後、各国でISMの成果を広めるためのフォーラムを開催するよう要請する。

国内参加団体はそれぞれが関係をもつ海外の諸団体をISMに招請すること。ISMの招請状と資料を送るために、友好団体の団体名、連絡先、メールアドレスを事務局に集中しるようお願いする。また各団体は招請が送られる前に友好団体に打診すること。

2) 国内参加者

大衆運動体およびその傘下団体の全国組織。バヤン・ムナ、アナクパウィス、ガブリエラ女性党の国会議員その他の議員。地方行政府関係者。大衆運動体およびその傘下団体の各地方、各州組織からより多数の参加を予定。

ISM全国事務局からの支援をうけて参加する各地方組織は、以下の役割を引き受けること。証拠書類、供述書の作成、インタビュー、通訳、チーム報告書の作成、記録とメディア対応、安全確保、運転、医療、事務的・物的補助。

3) 方法

以下の対象へのインタビューを準備し、あるいは現場で行う。なおその成果は宣言やその他の文書にできる限り盛り込む。

- ・ 具体的な事例として拷問、不当な拘束、強制移住、その他の人権侵害の被害者
- ・ 法的手続きなしの処刑を受けた人や失踪者などの家族、またそれに関する重要証人
- ・ 事件が起きている地域の労働運動、農民運動、モロの運動、女性運動、先住民運動のリーダー
- ・ その地域に関わりのある、あるいは調査している人権活動家
- ・ 協力可能な政府組織：人権委員会（CHR）、国防省（DND）、フィリピン国軍（AFP）、内務省（DILG）、フィリピン国家警察（PNP）、地方行政組織、フィリピン共和国議会上院および下院
- ・ 非政府組織：人権団体、民衆団体、フィリピン共和国（GRP）ーフィリピン民族民主戦線（NDF）共同監視委員会事務局

ISMの対象となった地域への訪問と実地調査

その他、ISMチームにとって必要だと思われる調査

ISM の成果発表

各訪問先での公開メディア・フォーラムにおいて ISM の結果を発表する。

その後、各チームの報告を集約しマニラ首都圏において民衆法廷を開催する。ISM と民衆法廷の成果は、記者会見あるいはメディア・フォーラムにおいて国内・海外メディアに発表される。国内・海外参加者に対するメディアからのインタビューもアレンジする。

記者発表は独立系メディアのネットワークや様々なメーリングリストなどを通して配信する。ISM の成果に基づいて人権状況についての特集記事などが組まれることを期待したい。

最終報告書は書籍あるいは VCD（ビデオ CD）の形で出版され、参加者および参加団体、友好団体、適切な政府機関、国際的な人権団体、各国大使館、フィリピン共和国（GRP）ーフィリピン民族民主戦線（NDF）共同監視委員会に配られる。また適切な国連機関および国連への報告者にも送られる。

組織体制

1) ISM の各チームには 1 つから 2 つの中心的役割を果たす国内団体が参加する必要がある。その団体が中心となって ISM 取り組みをコーディネートし、他の国内団体および地域団体との調整を行う。中心となる団体は主要な全国組織あるいは地域組織である必要がある。以下に第一次的な中心団体のリストを示す。

ミンドロ・チーム カラパタン全国事務局、カラパタン南部タガログ支部

レイシタ農園チーム KMU、KMP

サマール島チーム バヤン・ムナ

コンポステラバレー・チーム PCPR（応答するキリスト者たち）と In Peace

モロ・チーム モロ・キリスト者民衆連盟と In Peace

民衆法廷と民衆行進 バヤン

2) 全国実行委員会（NOC）は ISM の各チームの中心団体、主要全国組織の地域支部と全国事務局長あるいは全国運営委員会の長から構成される。全国実行委員会は全体計画の作成、その実施にあたっての調整と統括、および ISM の全体総括を行う。また全国実行委員会は ISM の意思決定機関の機能を果たす。国際民衆闘争同盟（ILPS）フィリピン支部が全国実行委員会の長を務め、会議を主催する。

各チームと地域組織委員会は、それぞれの中心団体によって組織される。各地域組織委員会は事務局および必要な委員会を設置する。

（以上）